

## (4) 小規模企業共済勘定

**貸借対照表**  
(令和3年3月31日)

## 資産の部

## I 流動資産

現金及び預金		165,885,620,221	
代理店勘定		50,961,559,500	
有価証券		679,990,530,806	
事業貸付金		327,218,559,537	
貯蔵品		83,740	
前払費用		161,596,372	
未収収益		17,373,436,949	
信託資産		2,158,603,143,324	
未収入金		170,174,845	
未収財源措置予定額	(注)	197,352,222	
賞与引当金見返	(注)	47,537,990	
前払金		130,114,346	
貸付有価証券担保預り運用資産		2,034,591,444,515	
流動資産合計			5,435,331,154,367

## II 固定資産

## 1 有形固定資産

建物	115,920,821		
減価償却累計額	△68,547,267		47,373,554
構築物	983,221		
減価償却累計額	△607,849		375,372
工具器具備品	80,661,239		
減価償却累計額	△62,929,254		17,731,985
有形固定資産合計		65,480,911	

## 2 無形固定資産

ソフトウェア		649,919,439	
その他		920,000	
無形固定資産合計		650,839,439	

## 3 投資その他の資産

投資有価証券		7,143,888,974,413	
生命保険資産		358,529,305,918	
敷金保証金		236,071,958	
長期前払費用		591	
退職給付引当金見返	(注)	558,790,965	
投資その他の資産合計		7,503,213,143,845	

固定資産合計		7,503,929,464,195	
--------	--	-------------------	--

資産合計		12,939,260,618,562	
------	--	--------------------	--

**貸借対照表**  
(令和3年3月31日)

## 負債の部

## I 流動負債

他勘定借入金		315,560,888,934	
支払備金		10,594,783,334	
未払金		11,890,459,007	
未払費用		1,305,704,058	
未払法人税等		1,235,783	
前受金		112,914,008,500	
預り金		1,641,604,744	
前受収益		1,544,055,595	
仮受金		8,328,682	
短期リース債務		6,243,894	
貸付有価証券担保預り金		2,034,591,444,515	
引当金			
賞与引当金	59,023,264	59,023,264	
流動負債合計			2,490,117,780,310

## II 固定負債

資産見返負債	(注)		
資産見返運営費交付金	(注)	63,869,206	
資産見返補助金等	(注)	879,866	64,749,072
長期リース債務			8,769,524
責任準備金			9,865,525,751,116
引当金			
退職給付引当金		671,376,030	671,376,030
固定負債合計			9,866,270,645,742
負債合計			12,356,388,426,052

## 純資産の部

## I 資本金

政府出資金		15,518,000,000	
資本金合計			15,518,000,000

## II 資本剰余金

その他行政コスト累計額	(注)	△289,996,845	
減価償却相当累計額(△)	(注)	△13,697,326	
除売却差額相当累計額(△)	(注)	△276,299,519	
資本剰余金合計			△289,996,845

## III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	(注)	147,054,618,736	
積立金		868,725,360	
当期未処分利益		419,720,845,259	
(うち当期総利益)		419,720,845,259)	
利益剰余金合計			567,644,189,355
純資産合計			582,872,192,510
負債純資産合計			12,939,260,618,562

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

## 行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

## I 損益計算書上の費用

経営環境変化対応業務費	830,910,045,219	
一般管理費	386,508,740	
財務費用	334,258	
臨時損失	1	
法人税、住民税及び事業税	1,235,783	
損益計算書上の費用合計		831,298,124,001

## II その他行政コスト

減価償却相当額 (注)	154,621	
その他行政コスト合計		154,621

## III 行政コスト

831,298,278,622

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

## 損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

## 経常費用

## 経営環境変化対応業務費

共済金	513,114,141,358	
責任準備金繰入	278,604,644,285	
役員給	6,001,617	
給与賞与諸手当	468,360,455	
法定福利費	84,448,200	
賞与引当金繰入額	46,701,996	
減価償却費	713,186,733	
その他経営環境変化対応業務費	37,872,560,575	830,910,045,219

## 一般管理費

役員給	9,744,367	
給与賞与諸手当	97,937,520	
法定福利費	22,023,151	
賞与引当金繰入額	12,321,268	
業務委託費・報酬費	78,567,157	
賃借料	74,828,231	
保守修繕費	24,568,822	
雑費	20,563,169	
その他一般管理費	45,955,055	386,508,740

## 財務費用

支払利息	334,258	334,258
------	---------	---------

## 経常費用合計

831,296,888,217

## 経常収益

運営費交付金収益	(注)	2,137,822,693
資産見返運営費交付金戻入	(注)	51,340,956
資産見返補助金等戻入	(注)	231,318,992
貸付金利息収入		4,409,419,560
共済事業掛金等収入		716,105,761,370
資産運用収入		523,081,890,298
雑収入		2,096,670,931
財源措置予定額収益	(注)	197,352,222
支払備金戻入益		2,599,536,609
賞与引当金見返に係る収益	(注)	47,537,990

## 財務収益

受取利息	49,127	
有価証券利息	30,807,476	30,856,603

## 雑益

		7,794,301
--	--	-----------

経常収益合計		1,250,997,302,525
--------	--	-------------------

経常利益		419,700,414,308
------	--	-----------------

## 臨時損失

固定資産除却損		1
臨時損失合計		1

## 臨時利益

退職給付引当金戻入益		26,886,851
退職給付引当金見返に係る収益	(注)	△23,048,326
臨時利益合計		3,838,525

税引前当期純利益		419,704,252,832
----------	--	-----------------

法人税、住民税及び事業税		1,235,783
--------------	--	-----------

当期純利益		419,703,017,049
-------	--	-----------------

前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)	17,828,210
-----------------	-----	------------

当期総利益		419,720,845,259
-------	--	-----------------

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(単位:円)

(小規模企業共済勘定)

純資産変動計算書  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金					純資産合計
	政府出資金	資本金合計	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
			減価償却相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)							
当期首残高	15,518,000,000	15,518,000,000	△ 13,542,705	△ 276,299,519	△ 289,842,224	147,072,446,946	-	868,725,360	-	147,941,172,306	163,169,330,082
当期変動額											
I 資本剰余金の当期変動額											
減価償却			△ 154,621		△ 154,621						△ 154,621
II 利益剰余金の当期変動額											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
利益処分による振替							868,725,360	△ 868,725,360			-
(2) その他											
当期純利益								419,703,017,049	419,703,017,049	419,703,017,049	419,703,017,049
前中期目標期間繰越積立金取崩額						△ 17,828,210		17,828,210	17,828,210		-
当期変動額合計	-	-	△ 154,621	-	△ 154,621	△ 17,828,210	868,725,360	418,852,119,899	419,720,845,259	419,703,017,049	419,702,862,428
当期末残高	15,518,000,000	15,518,000,000	△ 13,697,326	△ 276,299,519	△ 289,996,845	147,054,618,736	868,725,360	419,720,845,259	419,720,845,259	567,644,189,355	582,872,192,510

## キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

### I 業務活動によるキャッシュ・フロー

商品又はサービスの購入による支出	△ 6,771,515,355
人件費支出	△ 794,999,811
事業貸付金等による支出	△ 318,873,190,000
共済事業支出	△ 541,326,778,120
消費税等納付額	△ 11,762,275
運営費交付金収入	2,430,669,000
事業貸付金等の回収による収入	336,349,974,463
共済事業収入	724,101,787,479
その他の業務収入	1,240,144,524
小計	196,344,329,905
利息及び配当金の受取額	90,836,964,569
利息の支払額	△ 573,177,301
法人税等の支払額	△ 1,169,395
業務活動によるキャッシュ・フロー	286,606,947,778

### II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 1,102,310,141,000
有価証券の償還による収入	827,510,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 20,329,610
無形固定資産の取得による支出	△ 135,418,244
生命保険資産の増加による支出	△ 16,400,000,000
生命保険資産の減少による収入	14,374,930,089
定期預金の預入による支出	△ 93,000,000,000
定期預金の払戻による収入	80,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 289,980,958,765

### III 財務活動によるキャッシュ・フロー

他勘定借入による収入	325,560,888,934
他勘定借入金金の返済による支出	△ 310,000,000,000
リース債務の返済による支出	△ 5,781,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,555,107,754

IV 資金増加額	12,181,096,767
V 資金期首残高	85,704,523,454
VI 資金期末残高	97,885,620,221

利益の処分に関する書類  
(令和3年8月31日)

I 当期末処分利益		419,720,845,259	
当期総利益	419,720,845,259		
II 利益処分額			
積立金	<u>419,720,845,259</u>	<u>419,720,845,259</u>	



# I 重要な会計方針

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和2年6月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

## 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

## 2. 減価償却の会計処理方法

### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2年～42年
構築物	2年～12年
工具器具備品	2年～20年

### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

### (4) 特定の償却資産

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払に充てるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

### 4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

ただし、退職一時金及び企業年金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生事業年度に全額費用処理しております。

### 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

### 6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

#### 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

### 7. 未収財源措置予定額の計上根拠及び計上基準

当事業年度に発生した事業費のうち、翌事業年度の運営費交付金で財源措置されるものを計上しております。

### 8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 9. その他の重要な事項

### (1) 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

### (2) 責任準備金の計上根拠及び計上基準

令和2事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の共済金等の支払に備えるため、独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成16年6月30日経済産業省令第74号）第18条の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の責任準備金の積立てについて、独立行政法人中小企業基盤整備機構理事長宛、中小企業庁長官、平成17年1月12日、平成16・12・21中第2号、改正平成23・12・07中第1号）による金額を計上しております。

## II 注記事項

### [貸借対照表関係]

#### 1. 有価証券及び投資有価証券、貸付有価証券担保預り運用資産並びに貸付有価証券担保預り金 有価証券及び投資有価証券の一部を信託しております。

これらの信託財産のうち、一部を現金担保付債券貸借取引及び現先取引により運用しており、期末において貸付されている有価証券及び投資有価証券の貸借対照表価額は1,935,403,201,923円であります。

当該取引により信託先が受け入れている担保金は2,034,591,444,515円であり、貸借対照表において貸付有価証券担保預り金として計上しております。

また、担保金は譲渡性預金等により運用しております。期末における内訳は以下のとおりであり、貸借対照表において貸付有価証券担保預り運用資産として計上しております。

差入担保金	18,191,759,050円
買現先勘定	1,161,705,541,028円
譲渡性預金	810,000,000,000円
銀行勘定貸	44,694,144,437円
コールローン	－円
合計	<u>2,034,591,444,515円</u>

なお、担保金の運用において信託先が消費貸借により借り入れている有価証券は18,191,759,050円であります。

#### 2. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額は△14,332,785円であります。

[行政コスト計算書関係]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	831,298,278,622 円
自己収入等	△1,248,335,768,197 円
法人税等及び国庫納付額	△1,235,783 円
機会費用	19,116,807 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	△417,019,608,551 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[損益計算書関係]

1. その他経営環境変化対応業務費（共済）の内訳は、次のとおりであります。

解約手当金	22,833,312,121 円
前納減額金	917,472,040 円
雑費用	5,654,606,858 円
付加保険料	510,875,903 円
借入金利息	1,317,658,167 円
業務委託費（融資）	1,100,101,517 円
事務代行手数料	1,543,938,042 円
代理店事務手数料	106,478,546 円
口座振替手数料	273,098,765 円
嘱託・臨時職員給与	189,628,079 円
旅費交通費	5,208,011 円
業務委託費・報酬費	1,870,962,233 円
通信運搬費	552,936,383 円
賃借料	549,640,323 円
保険料	198,485 円
水道光熱費	6,587,607 円
保守修繕費	167,497,276 円
租税公課	2,971,068 円

消耗品・備品費	20,725,616 円
雑費	147,036,869 円
諸謝金	21,595,375 円
印刷製本費	80,031,291 円
合計	<u>37,872,560,575 円</u>

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	17,699,580 円
福利厚生費	698,944 円
旅費交通費	6,716,587 円
通信運搬費	3,857,210 円
保険料	213,221 円
水道光熱費	1,455,059 円
租税公課	2,255,093 円
消耗品・備品費	7,421,418 円
研修活動費	1,563,370 円
諸謝金	3,463,746 円
印刷製本費	610,827 円
合計	<u>45,955,055 円</u>

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引（運営費交付金対応分）が損益に与える影響額は、△68,182 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 419,720,913,441 円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	165,885,620,221 円
定期預金	△68,000,000,000 円
資金期末残高	<u>97,885,620,221 円</u>

2. 重要な非資金取引

当該事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 16,843,692 円であります。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員等への退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）では、退職給付として、内部規程に基づき支給しております。

確定給付企業年金（積立型の確定給付制度）及び確定拠出年金では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,133,070,424 円
勤務費用	42,685,663 円
利息費用	1,034,491 円
数理計算上の差異の当期発生額	370,399 円
退職給付の支払額	△64,009,938 円
制度加入者からの拠出額	2,265,363 円
期末における退職給付債務	1,115,416,402 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	374,541,973 円
期待運用収益	11,912,494 円
数理計算上の差異の当期発生額	60,756,788 円
事業主からの拠出額	15,150,407 円
退職給付の支払額	△20,586,653 円
制度加入者からの拠出額	2,265,363 円
期末における年金資産	444,040,372 円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	462,987,243 円
年金資産	△444,040,372 円
積立型制度の未積立退職給付債務	18,946,871 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	652,429,159 円
小計	671,376,030 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	671,376,030 円
退職給付引当金	671,376,030 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	671,376,030 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用 (注)	42,685,663 円
利息費用	1,034,491 円
期待運用収益	△11,912,494 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△60,386,389 円
合 計	△28,578,729 円

(注) 勤務費用から、企業年金に対する役職員拠出額を控除しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債 券	30%
株 式	44%
保険資産	17%
その他	9%
合 計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

割引率	
退職一時金制度	0.00%
確定給付企業年金制度	0.21%
長期期待運用収益率	3.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、1,691,878 円でありました。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については独立行政法人通則法 (平成 11 年法律第 103 号) 等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保すると

ともに、共済契約者に対する共済金等の支払を将来にわたり確実に行うことができるよう収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券、信託資産、貸付有価証券担保預り運用資産及び事業貸付金であり、債券については、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスク等に晒されております。これらについては、独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領に基づく適正なリスク管理のほか、共済資産の運用については、小規模企業共済法（昭和40年法律第102号）に基づき小規模企業共済資産運用の基本方針を定め、基本ポートフォリオに基づく資産管理・運用を行うことによって、リスクの回避、低減を図っております。

なお、貸付有価証券担保預り運用資産は、満期保有目的で所有している債券を運用有価証券信託契約に基づき運用しているものであって、受託者である信託銀行が債券の貸付先から運用債券に見合う現金（貸付有価証券担保預り金）を預って運用しているものの当該貸付先の信用リスクに晒されております。

また、単独運用指定包括信託又は特定包括信託による信託資産は、流動性の高い内外の株式及び債券を市場で委託運用しており、市場価格の変動・為替・信用等の各リスクに晒されております。当機構では、小規模企業共済資産運用の基本方針等に基づき、運用状況と併せて受託者をモニタリングしており、必要に応じて適切な手段を講じることとしております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	7,823,879,505,219	8,210,251,639,800	386,372,134,581
(2) 信託資産	2,158,603,143,324	2,158,603,143,324	—
(3) 貸付有価証券担保預り運用資産	2,034,591,444,515	2,034,591,444,515	—
(4) 貸付有価証券担保預り金	(2,034,591,444,515)	(2,034,591,444,515)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

### (1) 有価証券及び投資有価証券

#### 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金及び短期社債は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 信託資産

信託資産の時価については、金融機関から提示された価格によっております。

### (3) 貸付有価証券担保預り運用資産



貸付有価証券担保預り運用資産の時価については、金融機関から提示された価格によっております。

#### (4) 貸付有価証券担保預り金

貸付有価証券担保預り金の時価については、金融機関から提示された価格によっております。

### Ⅲ 重要な債務負担行為

コンタクトセンター（共済相談室）運営管理業務に係る請負契約、共済業務に係るホストコンピュータ機器等の更新及び構築に係る請負契約及び小規模企業共済制度及び中小企業倒産防止共済制度の業務・システム再構築等における全体計画策定及び要件定義作成業務に係る請負契約については、小規模企業共済勘定及び中小企業倒産防止共済勘定に跨る契約であり、現時点において、小規模企業共済勘定に係る債務負担行為額が確定できないため、法人単位の重要な債務負担行為に記載しております。

### Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

### Ⅴ 固有の表示科目の内容

代理店勘定

当該事業年度に属する収納金で代理店において収納済みであるが、当機構において収納未済となっているものを整理しております。

### Ⅵ その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

小規模企業共済法の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令（平成 15 年政令第 308 号）第 7 条の規定に基づき、小規模企業共済法（昭和 40 年法律第 102 号）第 9 条第 3 項第 2 号ロ及びハの令和 3 年度に係る支給率が、経済産業大臣により、0.00328 と定められたことから、令和 3 事業年度において、付加共済金等に係る責任準備金を計上することとしております。

## 附属明細書

### 1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	105,881,763	-	-	105,881,763	62,912,614	4,862,867	-	-	42,969,149	
	構築物	761,400	-	-	761,400	387,045	76,140	-	-	374,355	
	工具器具備品	63,734,831	16,975,692	502,884	80,207,639	62,480,190	7,163,631	-	-	17,727,449	
	計	170,377,994	16,975,692	502,884	186,850,802	125,779,849	12,102,638	-	-	61,070,953	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	10,039,058	-	-	10,039,058	5,634,653	149,069	-	-	4,404,405	
	構築物	221,821	-	-	221,821	220,804	1,016	-	-	1,017	
	工具器具備品	453,600	-	-	453,600	449,064	4,536	-	-	4,536	
	計	10,714,479	-	-	10,714,479	6,304,521	154,621	-	-	4,409,958	
有形固定資産 合計	建物	115,920,821	-	-	115,920,821	68,547,267	5,011,936	-	-	47,373,554	
	構築物	983,221	-	-	983,221	607,849	77,156	-	-	375,372	
	工具器具備品	64,188,431	16,975,692	502,884	80,661,239	62,929,254	7,168,167	-	-	17,731,985	
	計	181,092,473	16,975,692	502,884	197,565,281	132,084,370	12,257,259	-	-	65,480,911	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	5,712,281,695	135,418,244	13,406,400	5,834,293,539	5,184,374,100	701,084,095	-	-	649,919,439	
	計	5,712,281,695	135,418,244	13,406,400	5,834,293,539	5,184,374,100	701,084,095	-	-	649,919,439	
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	7,392,805	-	-	7,392,805	7,392,805	-	-	-	-	
	計	7,392,805	-	-	7,392,805	7,392,805	-	-	-	-	
非償却資産	その他	920,000	-	-	920,000	-	-	-	-	920,000	
	電話加入権	920,000	-	-	920,000	-	-	-	-	920,000	
	計	920,000	-	-	920,000	-	-	-	-	920,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	5,719,674,500	135,418,244	13,406,400	5,841,686,344	5,191,766,905	701,084,095	-	-	649,919,439	
	その他	920,000	-	-	920,000	-	-	-	-	920,000	
	電話加入権	920,000	-	-	920,000	-	-	-	-	920,000	
	計	5,720,594,500	135,418,244	13,406,400	5,842,606,344	5,191,766,905	701,084,095	-	-	650,839,439	
投資その他の 資産	投資有価証券	6,910,981,710,201	713,830,141,000	480,922,876,788	7,143,888,974,413					7,143,888,974,413	(注)
	生命保険資産	351,895,611,393	21,519,500,517	14,885,805,992	358,529,305,918					358,529,305,918	
	敷金保証金	236,071,958	-	-	236,071,958					236,071,958	
	長期前払費用	262,749	591	262,749	591					591	
	退職給付引当金見返	630,065,415	-	71,274,450	558,790,965					558,790,965	
	計	7,263,743,721,716	735,349,642,108	495,880,219,979	7,503,213,143,845					7,503,213,143,845	

(注) 当期増加額は、主に小規模企業共済資産運用の基本方針に基づく運用(713,830,141,000円)によるものであり、当期減少額は、主に一年基準により流動資産「有価証券」への振替(469,000,530,806円)によるものであります。

### 2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	124,375	83,740	-	124,375	-	83,740	
計	124,375	83,740	-	124,375	-	83,740	

### 3. 有価証券の明細

#### (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第223号 利付商工債券(3年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	金融債(自己保有) 合計	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第32回 三菱重工業株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	社債(自己保有) 合計	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第55回 利付国庫債券(20年)	19,063,897,900	18,610,000,000	18,635,893,260	-	
	第52回 利付国庫債券(20年)	16,547,941,550	15,850,000,000	15,870,090,094	-	
	第54回 利付国庫債券(20年)	16,890,832,000	15,800,000,000	15,846,963,413	-	
	第53回 利付国庫債券(20年)	16,323,360,000	15,500,000,000	15,535,447,985	-	
	第51回 利付国庫債券(20年)	13,853,718,900	13,300,000,000	13,307,631,084	-	
	上記を含む国債(有価証券信託) 合計	84,694,550,350	81,060,000,000	81,196,354,635	-	
	第321回 信金中金債券(5年)	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	第322回 信金中金債券(5年)	7,500,000,000	7,500,000,000	7,500,000,000	-	
	第320回 信金中金債券(5年)	6,996,880,000	7,000,000,000	6,999,689,830	-	
	第323回 信金中金債券(5年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第798回 利付商工債券	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	上記を含む金融債(有価証券信託) 合計	126,993,394,000	127,000,000,000	126,999,022,052	-	
	第31回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	19,962,000,000	20,000,000,000	19,997,509,675	-	
	第26回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	17,451,130,000	17,500,000,000	17,497,270,626	-	
	第18回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	12,460,136,000	12,500,000,000	12,498,893,141	-	
	第14回 日本政策投資銀行債券(15年)	7,598,480,000	7,600,000,000	7,599,953,946	-	
	第15回 日本政策投資銀行債券(15年)	6,990,900,000	7,000,000,000	6,999,558,202	-	
	上記を含む政府保証債(有価証券信託) 合計	78,807,181,000	79,000,000,000	78,995,805,280	-	
	第24回 地方公共団体金融機構債券	7,400,000,000	7,400,000,000	7,400,000,000	-	
	第25回 地方公共団体金融機構債券	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第23回 地方公共団体金融機構債券	4,100,000,000	4,100,000,000	4,100,000,000	-	
	第3回 横浜市公募公債	3,500,000,000	3,500,000,000	3,500,000,000	-	
	第33回 地方公共団体金融機構債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	上記を含む地方債(有価証券信託) 合計	71,366,092,000	71,300,000,000	71,308,062,332	-	
	第290回 北海道電力株式会社社債	7,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000	-	
	第101回 三菱地所株式会社社債	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第9回 三菱UFJ信託銀行株式会社社債	3,900,000,000	3,900,000,000	3,900,000,000	-	
	第39回 中日本高速道路株式会社社債	3,500,000,000	3,500,000,000	3,500,000,000	-	
	第77回 東日本旅客鉄道株式会社社債	3,500,000,000	3,500,000,000	3,500,000,000	-	
	上記を含む社債(有価証券信託) 合計	83,742,749,000	83,700,000,000	83,702,370,773	-	
	第86回 住宅金融支援機構債券	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	-	
	第29回 独立行政法人福祉医療機構債券	2,900,000,000	2,900,000,000	2,900,000,000	-	
	第73回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,890,110,000	2,900,000,000	2,899,783,749	-	
	第58回 都市再生債券(10年)	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	-	
	第83回 住宅金融支援機構債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	上記を含む財投機関債(有価証券信託) 合計	25,873,416,000	25,900,000,000	25,898,915,734	-	
	譲渡性預金(商工組合中央金庫)	120,000,000,000	120,000,000,000	120,000,000,000	-	
	譲渡性預金(新生銀行)	52,000,000,000	52,000,000,000	52,000,000,000	-	
	譲渡性預金(東日本銀行)	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	-	
	譲渡性預金(東京スター銀行)	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	-	
	譲渡性預金(関西みらい銀行)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	上記を含む譲渡性預金 合計	210,990,000,000	210,990,000,000	210,990,000,000	-	
	計		683,367,382,350	679,850,000,000	679,990,530,806	-
	貸借対照表計上額合計			679,990,530,806		

## (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第72回 利付国庫債券(20年)	1,203,600,000	1,200,000,000	1,200,625,983	-	
	国債(自己保有) 合計	1,203,600,000	1,200,000,000	1,200,625,983	-	
	第2回 信金中金債券(10年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	金融債(自己保有) 合計	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第87回 日立キャピタル株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第74回 中日本高速道路株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第12回 日本たばこ産業株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第43回 西日本高速道路株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第11回 旭化成株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	上記を含む社債(自己保有) 合計	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第243回 住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	財投機関債(自己保有) 合計	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第174回 利付国庫債券(20年)	92,248,225,000	92,000,000,000	92,244,378,350	-	
	第148回 利付国庫債券(20年)	90,996,508,000	79,900,000,000	89,278,830,433	-	
	第173回 利付国庫債券(20年)	89,002,726,000	89,100,000,000	89,005,441,727	-	
	第167回 利付国庫債券(20年)	79,602,408,000	78,000,000,000	79,437,532,474	-	
	第161回 利付国庫債券(20年)	71,641,236,000	71,300,000,000	71,578,387,787	-	
	上記を含む国債(有価証券信託) 合計	3,270,310,296,566	3,097,190,500,000	3,230,171,105,643	-	
	第359回 信金中金債券(5年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	第363回 信金中金債券(5年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	第361回 信金中金債券(5年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	第334回 信金中金債券(5年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	第358回 信金中金債券(5年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	上記を含む金融債(有価証券信託) 合計	392,246,096,000	392,200,000,000	392,220,386,552	-	
	第127回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	9,263,386,000	9,400,000,000	9,332,619,890	-	
	第130回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	9,262,640,000	9,400,000,000	9,331,970,933	-	
	第233回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,323,694,000	7,200,000,000	8,031,759,140	-	
	第216回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,980,960,000	7,000,000,000	6,987,554,157	-	
	第160回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,698,740,000	6,700,000,000	6,699,308,838	-	
	上記を含む政府保証債(有価証券信託) 合計	191,699,090,000	190,400,000,000	191,427,505,582	-	
	第1回 20年地方公営企業等金融機構債券	11,009,769,000	10,900,000,000	10,951,319,711	-	
	F60回 地方公共団体金融機構債券(14年)	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-	
	F62回 地方公共団体金融機構債券(13年)	8,100,000,000	8,100,000,000	8,100,000,000	-	
	第18回 大阪府公募公債(20年)	7,500,000,000	7,500,000,000	7,500,000,000	-	
	第37回 東京都公募公債(20年)	6,800,000,000	6,800,000,000	6,800,000,000	-	
	上記を含む地方債(有価証券信託) 合計	1,741,500,780,000	1,737,300,000,000	1,740,580,531,368	-	
	第51回 東海旅客鉄道株式会社社債	10,400,000,000	10,400,000,000	10,400,000,000	-	
	第413回 九州電力株式会社社債	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-	
	第548回 東京電力株式会社社債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	第52回 東海旅客鉄道株式会社社債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	第74回 中日本高速道路株式会社社債(4年)	7,900,000,000	7,900,000,000	7,900,000,000	-	
	上記を含む社債(有価証券信託) 合計	678,157,128,000	678,000,000,000	678,280,769,892	-	
	第6回 国際協力機構債券	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-	
	第58回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,963,760,000	9,000,000,000	8,983,481,939	-	
	第55回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,685,834,000	8,700,000,000	8,693,707,141	-	
	第65回 住宅金融支援機構債券(20年)	8,600,000,000	8,600,000,000	8,600,000,000	-	
	第39回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,106,482,000	8,100,000,000	8,102,739,189	-	
上記を含む財投機関債(有価証券信託) 合計	907,577,854,000	906,700,000,000	907,308,049,393	-		
計		7,185,394,844,566	7,005,690,500,000	7,143,888,974,413	-	
	貸借対照表計上額合計			7,143,888,974,413		

#### 4. 貸付金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
事業貸付金						
一般貸付	340,522,993,000	271,567,190,000	333,725,944,463	-	278,364,238,537	
傷病災害時貸付	366,693,000	8,200,000	207,408,000	-	167,485,000	
特別災害時貸付	2,056,637,000	155,450,000	566,548,000	-	1,645,539,000	
創業転業時・新規事業展開等貸付	399,732,000	23,500,000	292,118,000	-	131,114,000	
福祉対応貸付	9,671,000	-	8,651,000	-	1,020,000	
緊急経営安定貸付	1,294,253,000	173,150,000	979,644,000	-	487,759,000	
特別緊急経営安定貸付	-	46,940,600,000	522,295,000	-	46,418,305,000	
事業承継貸付	3,165,000	-	1,166,000	-	1,999,000	
廃業準備貸付	42,200,000	5,100,000	46,200,000	-	1,100,000	
計	344,695,344,000	318,873,190,000	336,349,974,463	-	327,218,559,537	

#### 5. 長期借入金の明細

該当ありません。

#### 6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

#### 7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	56,972,985	59,023,264	56,972,985	-	59,023,264	
計	56,972,985	59,023,264	56,972,985	-	59,023,264	

#### 8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当ありません。

#### 9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,133,070,424	44,090,553	61,744,575	1,115,416,402	
退職一時金に係る債務	668,469,393	27,383,051	43,423,285	652,429,159	
確定給付企業年金等に係る債務	464,601,031	16,707,502	18,321,290	462,987,243	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	374,541,973	72,669,282	3,170,883	444,040,372	
退職給付引当金	758,528,451	△28,578,729	58,573,692	671,376,030	

#### 10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

## 11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

## 12. 保証債務の明細

該当ありません。

## 13. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

### (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	未収財源措置予定額	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
-	2,430,669,000	2,137,822,693	197,091,510	132,000	-	2,335,046,203	95,622,797	-

### (2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

#### ① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費 用	主な使途
業務達成基準による振替額			
経営環境変化対応業務	1,764,394,693	1,764,394,693	役員員給与 488,756,383 管理諸費 1,275,638,310
期間進行基準による振替額	373,428,000	349,794,641	役員員給与 150,412,486 管理諸費 199,382,155
費用進行基準による振替額	-	-	
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
合 計	2,137,822,693	2,114,189,334	

#### ② 未収財源措置予定額、資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	未収財源措置予定額への振替		資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
経営環境変化対応業務	197,091,510	1-3月分(翌事業年度支払未払計上)に係る事務委託手数料等	132,000	工具器具備品 132,000	-	
合 計	197,091,510		132,000		-	

### (3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
経営環境変化対応業務	95,622,797	賞与引当金見返 47,396,673
		退職給付引当金見返 48,226,124
合計	95,622,797	

### (4) 運営費交付金債務残高の明細

該当ありません。

### 14. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

### 15. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

## 16. セグメント情報

(単位:円)

経営環境変化対応業務						
	給付経理	融資経理	業務等経理	計	調整	合計
I 行政コスト						
損益計算書上の費用合計	825,330,962,617	3,465,514,507	6,315,638,308	835,112,115,432	△ 3,813,991,431	831,298,124,001
その他行政コスト						
減価償却相当額	-	154,621	-	154,621	-	154,621
その他行政コスト合計	-	154,621	-	154,621	-	154,621
行政コスト	825,330,962,617	3,465,669,128	6,315,638,308	835,112,270,053	△ 3,813,991,431	831,298,278,622
II 独立行政法人の業務運営に関して						
国民の負担に帰せられるコスト	△ 418,669,622,187	△ 950,496,820	2,600,510,456	△ 417,019,608,551	-	△ 417,019,608,551
III 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
経営環境変化対応業務費	825,330,962,617	3,391,573,537	6,001,260,604	834,723,796,758	△ 3,813,751,539	830,910,045,219
一般管理費	-	73,677,865	313,070,767	386,748,632	△ 239,892	386,508,740
その他	-	47,724	286,534	334,258	-	334,258
計	825,330,962,617	3,465,299,126	6,314,617,905	835,110,879,648	△ 3,813,991,431	831,296,888,217
事業収益						
運営費交付金収益	-	-	2,137,822,693	2,137,822,693	-	2,137,822,693
資産見返運営費交付金戻入	-	-	51,340,956	51,340,956	-	51,340,956
資産見返補助金等戻入	-	15,292,800	216,026,192	231,318,992	-	231,318,992
共済事業掛金等収入	716,105,761,370	-	-	716,105,761,370	-	716,105,761,370
資産運用収入	523,081,890,298	-	-	523,081,890,298	-	523,081,890,298
財源措置予定額収益	-	-	197,352,222	197,352,222	-	197,352,222
賞与引当金見返に係る収益	-	-	47,537,990	47,537,990	-	47,537,990
その他	4,812,933,136	4,410,918,564	3,733,061,952	12,956,913,652	△ 3,812,635,648	9,144,278,004
計	1,244,000,584,804	4,426,211,364	6,383,142,005	1,254,809,938,173	△ 3,812,635,648	1,250,997,302,525
事業損益	418,669,622,187	960,912,238	68,524,100	419,699,058,525	1,355,783	419,700,414,308
IV 臨時損益等						
臨時損失						
固定資産除却損	-	-	1	1	-	1
計	-	-	1	1	-	1
臨時利益						
退職給付引当金戻入益	-	5,194,308	23,048,326	28,242,634	△ 1,355,783	26,886,851
退職給付引当金見返に係る収益	-	-	△ 23,048,326	△ 23,048,326	-	△ 23,048,326
計	-	5,194,308	-	5,194,308	△ 1,355,783	3,838,525
税引前当期純利益	418,669,622,187	966,106,546	68,524,099	419,704,252,832	-	419,704,252,832
法人税等	-	215,381	1,020,402	1,235,783	-	1,235,783
当期純利益	418,669,622,187	965,891,165	67,503,697	419,703,017,049	-	419,703,017,049
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	17,828,210	-	17,828,210	-	17,828,210
当期総利益	418,669,622,187	983,719,375	67,503,697	419,720,845,259	-	419,720,845,259



(単位:円)

	給付経理	融資経理	業務等経理	計	調整	合計
<b>V 総資産</b>						
流動資産						
現金及び預金	161,991,218,398	93,404,525	3,800,997,298	165,885,620,221	-	165,885,620,221
有価証券	676,100,530,806	-	3,890,000,000	679,990,530,806	-	679,990,530,806
事業貸付金	6,635,996,199	327,218,559,537	-	333,854,555,736	△ 6,635,996,199	327,218,559,537
信託資産	2,158,603,143,324	-	-	2,158,603,143,324	-	2,158,603,143,324
貸付有価証券担保預り運用資産	2,034,591,444,515	-	-	2,034,591,444,515	-	2,034,591,444,515
その他	68,568,964,379	175,560,038	4,212,904,824	72,957,429,241	△ 3,915,573,277	69,041,855,964
流動資産 計	5,106,491,297,621	327,487,524,100	11,903,902,122	5,445,882,723,843	△ 10,551,569,476	5,435,331,154,367
固定資産						
有形固定資産						
建物	-	4,404,405	42,969,149	47,373,554	-	47,373,554
構築物	-	1,017	374,355	375,372	-	375,372
工具器具備品	-	2,398,680	15,333,305	17,731,985	-	17,731,985
有形固定資産合計	-	6,804,102	58,676,809	65,480,911	-	65,480,911
無形固定資産						
無形固定資産合計	-	111,128,146	539,711,293	650,839,439	-	650,839,439
投資その他の資産						
投資有価証券	7,139,988,348,430	-	3,900,625,983	7,143,888,974,413	-	7,143,888,974,413
生命保険資産	358,529,305,918	-	-	358,529,305,918	-	358,529,305,918
その他	-	18,532,055	776,331,459	794,863,514	-	794,863,514
投資その他の資産合計	7,498,517,654,348	18,532,055	4,676,957,442	7,503,213,143,845	-	7,503,213,143,845
固定資産 計	7,498,517,654,348	136,464,303	5,275,345,544	7,503,929,464,195	-	7,503,929,464,195
資産 計	12,605,008,951,969	327,623,988,403	17,179,247,666	12,949,812,188,038	△ 10,551,569,476	12,939,260,618,562

(注1)事業区分の方法

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(注2)各区分の内容

給付経理:小規模企業共済契約者からの掛金収納、共済金等の支給、共済契約者への共済金給付の為の資産の運用、支給すべき給付債務及びその他付帯する取引を経理

融資経理:小規模企業共済契約者貸付制度に係る貸付金の貸付、回収及びその他付帯する取引を経理

業務等経理:小規模企業共済業務を行うため、国から受け入れた政府出資金及び制度の安定的な管理運営のための諸経費及び運営費交付金等の財源の受入れその他付帯する取引を経理

(注3)融資経理における事業費用3,465,299,126円のうち、17,828,210円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

(注4)小規模企業共済勘定各経理間の相殺処理の内訳は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

		備考
<b>III事業費用、事業収益及び事業損益</b>		
事業費用	△ 3,813,991,431	
経営環境変化対応業務費	△ 3,813,751,539	
(借入金利息)	△ 116,725,596	給付経理からの資金融通に伴う借入金利息額(融資経理)
(退職給付費用)	△ 1,115,891	退職給付引当金戻入益との相殺額(業務等経理)
(業務等経理へ繰入)	△ 3,695,910,052	資金融通に伴う業務等経理への繰入額(給付経理)
一般管理費	△ 239,892	
(退職給付費用)	△ 239,892	退職給付引当金戻入益との相殺額(業務等経理)
事業収益	△ 3,813,991,431	
その他	△ 3,813,991,431	
(貸付金利息)	△ 116,725,596	融資経理への資金融通に伴う貸付金利息額(給付経理)
(給付経理より受入)	△ 3,695,910,052	資金融通に伴う給付経理からの受入額(業務等経理)
(退職給付引当金戻入益)	△ 1,355,783	退職給付費用との相殺額(融資経理)
<b>V総資産</b>		
流動資産	△ 10,551,569,476	
事業貸付金	△ 6,635,996,199	資金融通に伴う融資経理への貸付額(給付経理)
その他	△ 3,915,573,277	
(未収収益)	△ 116,725,596	資金融通に伴う融資経理への貸付に係る未収収益(給付経理)
(未収入金)	△ 14,017,446	勘定内の未払金との相殺処理(融資経理)
(未収入金)	△ 88,920,183	勘定内の未払金との相殺処理(業務等経理)
(未収入金)	△ 3,695,910,052	資金融通に伴う給付経理に対する未収入金(業務等経理)

(注5)中期目標等における一定の事業のまとまりに基づき経営環境変化対応業務を単一のセグメントとしております。

なお、独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成16年経済産業省令第74号)第17条第3項に基づく区分経理の方法による区分を内訳として記載しております。

## 17. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

### 17-1 信託資産の資産構成

(単位:円)

区 分	決算残高
国内株式	781,172,654,660
国内債券	522,763,364,345
外国株式	444,858,877,846
外国債券	403,176,911,404
短期資産等(注)	6,631,335,069
計	2,158,603,143,324

(注) 短期資産等には未収金、未払金等を含んでおります。

### 17-2 責任準備金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
責任準備金	9,586,921,106,831	278,604,644,285	-	9,865,525,751,116	
計	9,586,921,106,831	278,604,644,285	-	9,865,525,751,116	

(注) 責任準備金の算定方法は、「I 重要な会計方針」の「9. その他の重要な事項(2) 責任準備金の計上根拠及び計上基準」に記載しております。